

令和3年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	農業委員会事務局	事業No.	153
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等			農業委員会に関する法律 農地法 農業者年金基金法 ほか	
事業目的		対象	飯田市農業委員会に付託された各種法令等に基づく業務		
		意図	適切かつ円滑な実施		

2 事業内容

3年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)		
	農業委員19名、農地利用最適化推進委員19名、計38名の委員が「農地利用の最適化」を推進し、農家相談、農地の集約、遊休荒廃の抑制、各地区の「人・農地プラン」の実質化等の活動を行いました。 特に「人・農地プラン」の実質化においては、コロナ禍の中、感染防止対策を行いながら地区内の耕作の担い手と農地所有者との話し合い等を主導的な立場で積極的に進め、14地区26集落の実質化に尽力しました。今後は実質化の内容に基づき担い手へ農地を継承する活動を推進します。		農業委員(19名)・推進委員(19名)報酬				30,386		
			農業者年金加入推進				1,646		
			国有農地草刈業務				801		
			農地利用状況調査謝礼				141		
			会計年度任用職員				5,487		
			その他の経費				2,448		
			令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		法令に基づき正しく審議された案件割合	%	100	100				
農地相談件数		件/年	100	128					
農業者年金新規加入者数		人	5	7					
遊休農地面積		ha	310	335					
3年度 決算 (千円)	予算額	44,364	特定財源内訳及び補正事項						
	決算額	40,909	(県) 農業委員会設置交付金 (国10/10) 4,644千円						
	財源の 状況	国庫支出金	0	(県) 農地利用最適化交付金 (国10/10) 11,994千円					
		県支出金	18,726	(県) 機構集積支援事業費補助金 (国10/10) 1,187千円					
		地方債	0	(県) 国有農地関係事務補助金 (国10/10) 901千円					
		その他	1,677	(そ) 農業者年金基金業務委託手数料 1,660千円					
一般財源	20,506	(そ) 農家台帳コピーサービス他 17千円							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	1	10	1	3,678	2,078	農業委員会総務費
2	1	6	1	1	11	1	32,442	31,305	農業委員会活動推進事業費
3	1	6	1	1	12	1	1,700	1,646	農業者年金事業費
4	1	6	1	1	13	1	1,056	393	農地調整事務処理事業費
5	1	6	1	1	1	3	5,488	5,487	会計年度任用職員人件費
6									
7									
振り返り課題認識		農業者の高齢化や減少が深刻化し、担い手の確保、育成が課題となっています。加えて、新規就農者にとっては、農地の確保や技術の習得、資金調達が障壁となっています。今後、耕作されない農地が増える恐れがあり、将来に向けた農地の維持・管理、地域としての取組が求められます。また、リニア中央新幹線関連事業等においては、農地転用案件の増加に伴い、県機関、庁内関係部局との調整・協議が重要となります。							
上記の課題解決のための有効策		守るべき農地を見極めるため、「人・農地プラン」の実質化の取組であるアンケート調査の結果を分析し、農地所有者や担い手との話し合いにより、優良農地の耕作を地域の担い手に繋いでいくことが必要です。また、大規模事業の農地転用案件については、引き続き県機関、庁内関係部局との事前調整を綿密に行う必要があります。							
次年度に向けての取り組み		「人・農地プラン」の実質化に向けた地域内の話し合いを積極的に進めるとともに、実質化された地域の「人・農地プラン」の取組と検証を進めながら、新たに実質化する地域を検討し耕作の継承を推進します。また、リニア中央新幹線関連事業の農地転用案件では、法令を順守しながら転用事業者の移転先希望に寄り合い、迅速な対応に心がけます。							